

株 主 各 位

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号  
ヴィンキュラム ジャパン株式会社  
代表取締役社長 城 田 正 昭

## 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成21年6月26日（金曜日）午前10時
  2. 場 所 大阪市北区大淀中一丁目1番20号  
ウェスティンホテル大阪 2階 オリアーナ  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第20期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第20期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件     |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件    |
| 第3号議案 | 取締役9名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.vinculum-japan.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、上半期における穀物や原油などの原材料価格の高騰や下半期における世界的な金融市場の混乱、株式市場の低迷などにより企業収益が圧迫され、設備投資の凍結や雇用情勢の急激な悪化など、厳しい環境下での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、個人消費マインドの落ち込みや所得環境の悪化の影響により新規設備投資が凍結、抑制されております。これに加え、当社グループにおいては、大手総合小売業グループにおけるIT統合の完了により大手量販店向けアウトソーシング案件が段階的に減少するなど、当連結会計年度は非常に厳しい環境下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは「常にユーザーの立場に立って考える」という姿勢を基盤に「お客様利益の最大化」を図ることを常に心がけ事業展開を行ってまいりました。特に当連結会計年度においては、将来における成長と企業価値向上の礎を築くため「収益構造の改革、事業規模の拡大、品質・生産性の向上」に注力してまいりました。

まず「収益構造の改革」の具体的な取り組みとしては、中国におけるオフショア開発の拠点として早期に体制を確立し強化を図るため、平成21年1月に株式会社東忠ソフトウェアと合弁で中国浙江省杭州市に「維傑思科技(杭州)有限公司(ウェイ・ジェイ・スー)」を設立いたしました。

また、今後の中国およびアジア市場への事業展開をより円滑かつ迅速に行うことを目的として、平成21年2月に株式会社東忠ソフトウェアと資本提携し、アライアンスを強化いたしました。

今後は、これらの中国におけるオフショア開発体制を最大限に活用し収益力の向上を図るとともに、お客様に低価格で高品質なサービスを提供してまいります。

その他、プロダクト事業における収益性向上を目的として、当社の現行各プロダクトの更なる機能強化を図り、高い収益性と短期間での効率的な導入・稼動を可能とする次世代プロダクトの研究開発を実施いたしました。当連結会計年度では、CRMパッケージ「S a t i s f a®」の機能を大幅に強化し、主要なお客様への導入を開始しております。今後もこの取り組みを継続的に推進し、より一層プロダクト事業の収益性を向上させ、収益基盤の確立と安定化を図ってまいります。

次に「事業規模の拡大」の具体的な取り組みとしては、事業基盤の安定化を図るため、新たなアウトソーシング案件の獲得に注力いたしました。この取り組みにより、当連結会計年度においては、大手総合小売業グループ向けの人事システムセンターを当社事業所内に開設し、お客様のIT部門の代行業務（BPO）（注1）を平成21年3月より開始いたしました。

また、レストラン及びカフェ等の事業を展開している大手飲食店グループ向けのシステム運用・開発などのアウトソーシングを一括受注いたしました。

その他、社内における各事業部と営業部との連携をより円滑にし、的確なソリューション提案を実施するとともに、受注力の強化を図るため平成20年10月より「ソリューション統括部」を新設いたしました。

また、主要顧客向けビジネスサポート機能を強化するとともに、東北地方におけるビジネスの拡大を目的として「仙台事業所」を新設いたしました。今後も事業規模の拡大に向け、これまで以上に積極的に事業展開を行ってまいります。

更に「品質・生産性の向上」の具体的な取り組みとしては、お客様が安心してシステムを任せることができる体制の構築を図るため、新たに国際認証基準を取得いたしました。「システム運用」については、平成20年6月、ITサービスマネジメントの国際認証規格である「ISO20000」（注2）を取得いたしました。「システム開発」においては、平成18年6月のストアシステム開発領域におけるCMMI®（注3）のレベル3の達成に続き、平成20年8月、システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」において、CMMI®のレベル3を達成いたしました。

これからも、全社適用への展開や上位レベルの取得に向け当該活動を継続するとともに、より一層品質の高いソリューション・サービスをお客様に提供し、お客様利益の最大化に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、IT統合完了によるアウトソーシング案件の減少や景気悪化による新規設備投資の低迷により、売上高については132億79百万円となり前年比4億29百万円（3.1%）の減少となりました。

利益についても、アウトソーシング案件の減少、顧客要望の高度化や価格競争の激化による利益率の低下および中国における事業基盤の整備や次世代プロダクトの研究開発など将来を見据えた先行投資増加により営業利益は3億95百万円となり前年比4億円（50.3%）の減少、経常利益は3億97百万円となり前年比3億88百万円（49.4%）の減少となりました。また、特別損益として、システムサービス解約収入およびシステムサービス解約損の計上により、当期純利益は3億12百万円となり前年比1億32百万円（29.7%）の減少となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高は48億18百万円となり前年比2億45百万円(4.9%)の減少、営業利益は6億80百万円となり前年比1億94百万円(22.2%)の減少、営業利益率は14.1%となり3.2ポイント低下いたしました。

売上高は、前期よりスタートした大手総合小売業グループ向け給与システム、大手ドラッグストア向けPOSセンターサーバシステム、大手シネコン向け劇場システム保守などの新規案件が順調に推移いたしました。しかしながら、大手総合小売業グループにおけるIT統合により下期より段階的に売上高が減少し、全体としては前年値を下回る結果となりました。

営業利益は、大手総合小売業グループにおけるIT統合の影響を想定し、前連結会計年度より業務の一層の効率化による人件費、外注費の削減やシステム機器等の効率的な活用を図り、継続的にコストダウンを実施してまいりました。この成果により、営業利益は前年値は下回ったものの、概ね想定どおりの推移となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高は30億47百万円となり前年比57百万円(1.9%)の増加、営業利益は1億21百万円となり前年比1億76百万円(59.2%)の減少、営業利益率は4.0%となり6.0ポイント低下いたしました。

売上高は、上半期は大手総合小売業グループ向けIT統合関連の開発案件増加などにより順調に推移したものの、景気の急激な悪化の影響により、新規開発案件の抑制やその他想定していた主要顧客の開発案件が伸び悩み、前年と比べてほぼ横ばいの推移となりました。

営業利益は、ソリューション案件の開発部隊であるSIセンターにおけるCMMI®レベル3の追加取得など国際認証に基づくプロジェクトマネジメント力の強化を図ったことで開発におけるトラブル等は発生していないものの、顧客要望の高度化や価格競争の激化等により利益率は低下いたしました。

#### (プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高は12億55百万円となり前年比1億24百万円(9.0%)の減少、営業利益は1億47百万円となり前年比38百万円(20.7%)の減少、営業利益率は11.8%となり1.7ポイント低下いたしました。

売上高は、景気悪化による新規投資の抑制など全体としては伸び悩んだものの、顧客管理システム「S a t i s f a®」はポイントサービスや会員特典など顧客に対して付加価値を高め販売促進を強化したい流通サービス業のニーズと合致し順調に増加いたしました。また、商品管理基幹システム「M D w a r e®」については、コスト削減効果が確実に顕れる自動発注システムが順調に推移いたしました。その他、I B M S y s t e m iの自動運用パッケージである「A U T O 4 0 0/シリーズ」についても、昨今の内部統制やセキュリティ対応により様々な業種で導入されるなど順調に推移いたしました。

営業利益は、「A U T O 4 0 0/シリーズ」などのパッケージライセンス販売の増加や国際認証基準に基づくプロジェクトマネジメントの徹底などによる不採算案件の削減、効率的な開発、そして当社の子会社である「株式会社4U A p p l i c a t i o n s (フォーユーアプリケーションズ)」の黒字化など順調に推移いたしました。次世代プロダクトの研究開発など将来を見据えた先行投資の影響により前年値を下回る結果となりました。

#### (ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高は29億37百万円となり前年比1億78百万円(5.7%)の減少、営業利益は61百万円となり前年比55百万円(934.9%)の増加、営業利益率2.1%となり1.9ポイント上昇いたしました。

売上高は若干減少したものの、営業利益は大手総合小売業グループのI T統合大型案件の影響により順調に推移いたしました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は12億20百万円となり前年比62百万円(5.4%)の増加、営業利益は1億32百万円となり前年比1百万円(1.2%)の減少、営業利益率は10.9%となり0.7ポイント低下いたしました。

売上高、営業利益とも景気後退により新規店舗の出店が減少するなど、店舗システム導入展開サービスなどが伸び悩み概ね横ばいの推移となりました。

(注1) BPO (Business Process Outsourcing) サービス

BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) とは、主要ビジネス以外の自社の業務処理 (ビジネスプロセス) の一部を外部専門業者へ委託することをいいます。

(注2) ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルールおよびガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現にあたり、プロセスという単位に必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

(注3) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準 (5段階のレベル) として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(単位：千円)

|                | 第 20 期<br>(平成21年3月期) |       |
|----------------|----------------------|-------|
|                | 金 額                  | 構 成 比 |
| アウトソーシング事業     | 4,818,773            | 36.3% |
| ソリューション事業      | 3,047,087            | 22.9  |
| プロダクト事業        | 1,255,250            | 9.5   |
| ハードウェア販売サービス事業 | 2,937,531            | 22.1  |
| その他事業          | 1,220,648            | 9.2   |
| 合 計            | 13,279,291           | 100.0 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、5億94百万円であります。その主なものは、運用サービス用機器リプレイス費用2億82百万円、運用サービス環境構築費用1億55百万円、社内システム投資1億5百万円、国内事業所・中国子会社環境整備費用33百万円であります。

なお、重要な設備の除却金額は34百万円であり、その内容は特定顧客向けシステム運用委託の解約によるものであります。

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の所要資金は、自己資金にて充当いたしました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 第17期<br>平成18年3月期 | 第18期<br>平成19年3月期 | 第19期<br>平成20年3月期 | 第20期<br>(当連結会計年度)<br>平成21年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | —                | 12,229,022       | 13,708,536       | 13,279,291                    |
| 経 常 利 益 (千円)   | —                | 875,699          | 785,170          | 397,124                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | —                | 463,626          | 444,796          | 312,588                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | —                | 14,718円30銭       | 14,120円53銭       | 9,923円44銭                     |
| 総 資 産 (千円)     | —                | 5,777,905        | 7,785,737        | 6,397,462                     |
| 純 資 産 (千円)     | —                | 3,457,330        | 3,787,861        | 4,021,007                     |
| 1株当たり純資産額 (円)  | —                | 109,644円23銭      | 120,216円42銭      | 126,590円02銭                   |

(注) 1. 第18期より連結計算書類を作成しております。

2. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第17期<br>平成18年3月期 | 第18期<br>平成19年3月期 | 第19期<br>平成20年3月期 | 第20期(当期)<br>平成21年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 12,605,671       | 12,228,502       | 13,709,736       | 13,157,357           |
| 経 常 利 益 (千円)   | 873,017          | 890,162          | 809,937          | 372,424              |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 582,313          | 476,791          | 467,235          | 290,446              |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 18,952円00銭       | 15,136円23銭       | 14,832円86銭       | 9,220円52銭            |
| 総 資 産 (千円)     | 6,436,267        | 5,789,537        | 7,822,178        | 6,345,254            |
| 純 資 産 (千円)     | 3,130,619        | 3,466,958        | 3,822,420        | 4,001,047            |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 98,437円13銭       | 110,062円16銭      | 121,346円69銭      | 127,017円37銭          |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は富士ソフト株式会社であり、当社の議決権60.39% (19,025株)を保有しております。

当社は、親会社に対して、主にシステム機器の仕入、ソフトウェア開発の外注を行っているほか、親会社からソフトウェア開発の委託を受けております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                             |
|---------------------|--------|----------|-------------------------------------|
| 株式会社4U Applications | 50百万円  | 90.0%    | パッケージソフトウェアの開発販売                    |
| 維傑思科技（杭州）有限公司       | 300百万円 | 90.0%    | 流通サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング |

上記のうち、維傑思科技（杭州）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく事業を展開しております。

#### ① 収益構造の改革

##### イ. 中国オフショア開発体制の確立と推進

当社の子会社である維傑思科技（杭州）有限公司を積極的に活用し、中国におけるオフショア開発体制を早期に確立し、収益力、開発力の大幅な強化を図ってまいります。

##### ロ. プロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立

当社のプロダクト製品の構造を大幅に見直してまいります。これにより、お客様にとっても高品質・低価格・短納期、当社にとっても手離れがよく修正作業が少なく導入できるプロダクト製品（次世代プロダクト）に更新し、収益力の強化を図ってまいります。

また、市場ニーズを的確に捉えた新製品開発を推進するとともに、将来を見据えた製品企画力の強化を図ってまいります。

#### ハ. 見積り精度の向上

ソリューション統括部における見積審査会の実施など、社内牽制機能を強化し見積り精度を向上させ、収益力の強化を図ってまいります。

### ② 事業拡大戦略の推進

#### イ. 特定顧客化および新規顧客開拓の推進

既存顧客および大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕を図るとともに、当社グループの製品を梃子に新規顧客の開拓、特定顧客化（注1）を推進してまいります。

#### ロ. 中国、アジア地域における事業展開のスタートと基盤整備

中国に進出している日系流通サービス企業をターゲットとして、システムサービス案件の獲得を目指すとともに中国におけるビジネス基盤の整備を図ってまいります。

### ③ プロジェクトマネジメント力の強化および品質・生産性の向上

今後ますます大型化する案件について、投資等検討会やプロジェクトレビューの実施など、継続的にプロジェクトマネジメント力の強化を図ってまいります。

また、国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発、システム運用体制の確立を図るため、システム開発面では開発機能の集約化を図り、CMMI®レベル3の更なる拡大を目指すとともに、システム運用面では運用機能の集約化を図り、ISO20000の適用拡大を目指してまいります。

### ④ アウトソーシングビジネスの再構築

新規アウトソーシング案件を獲得し事業規模の拡大を目指すとともに、原価低減策を早期に策定・実行し、収益力の向上を図ってまいります。

### ⑤ 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISO27001（注2）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

## ⑥ 人材力の強化と福利厚生の拡充

当社グループの企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用および教育体制の強化を図り優秀な人材の確保を推進してまいります。また、多様な人事体系の整備、福利厚生 of 拡充を進めてまいります。

## ⑦ 経営体質の強化

当社グループの経営体質をより強化するために、業務の効率化、合理化を推進してまいります。また、正確でかつ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。その他、ビジネスユニットの拡充、開発力強化のための業務提携・資本提携、M&Aを積極的に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### (注1) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことをいいます。

### (注2) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。

マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度のことをいいます。

(5) 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

当社グループの事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業およびこれらに付随するその他事業の5事業であります。

各区分に属する主要な商品・サービス等は次のとおりであります。

| 事業区分           | 商品・サービス等                                         |
|----------------|--------------------------------------------------|
| アウトソーシング事業     | システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等   |
| ソリューション事業      | 流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等 |
| プロダクト事業        | オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等    |
| ハードウェア販売サービス事業 | ハードウェア販売サービス等                                    |
| その他事業          | 店舗システム導入展開サービス等                                  |

(6) 主要な営業所（平成21年3月31日現在）

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 本社      | 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号   |
| データセンター | 大阪市北区堂島三丁目1番21号   |
| 東京事業所   | 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号 |
| 幕張事業所   | 千葉県美浜区中瀬二丁目6番地    |
| 仙台事業所   | 仙台市青葉区中央一丁目9番33号  |

(7) 使用人の状況（平成21年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 492名 | 58名増        |

(注) 使用人数は就業員数であり、出向者（6名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（52名）を含んでおります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 489名 | 55名増   | 34.5歳 | 7.1年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、出向者（6名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（49名）を含んでおります。

(8) 主要な借入先

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成21年3月31日現在）

- |            |          |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 112,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 31,500株  |
| ③ 株主数      | 1,424名   |
| ④ 大株主      |          |

| 株 主 名                             | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-----------------------------------|-----------------|---------|
|                                   | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 富 士 ソ フ ト 株 式 会 社                 | 19,025株         | 60.39%  |
| ヴ ィ ン キ ュ ラ ム ジ ャ パ ン 従 業 員 持 株 会 | 1,855           | 5.88    |
| 稲 吉 正 樹                           | 989             | 3.13    |
| ト 部 邦 彦                           | 704             | 2.23    |
| 城 田 正 昭                           | 416             | 1.32    |
| 井 口 興 志 昭                         | 297             | 0.94    |
| 大 西 誠                             | 263             | 0.83    |
| 新 岡 弘 行                           | 221             | 0.70    |
| 長 田 光 男                           | 213             | 0.67    |
| 中 尾 達 成                           | 206             | 0.65    |

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成21年3月31日現在）

| 氏名    | 地位      | 担当および他の法人等の代表状況等                              |
|-------|---------|-----------------------------------------------|
| 城田正昭  | 代表取締役社長 |                                               |
| 下垣博美  | 常務取締役   | 営業部長                                          |
| 長田光男  | 取締役     | プロダクト事業統括<br>兼ソリューション統括部長<br>兼次世代プロダクト開発センター長 |
| 大西誠   | 取締役     | アウトソーシング事業統括<br>兼アウトソーシング事業部長                 |
| 新岡弘行  | 取締役     | プロジェクト統括<br>兼CRMシステム事業部長                      |
| 服巻俊哉  | 取締役     | カードシステム事業部長                                   |
| 吉田裕   | 取締役     | 管理部長                                          |
| 黒滝司   | 取締役     |                                               |
| 井口與志昭 | 常勤監査役   |                                               |
| 巨勢欣一郎 | 監査役     |                                               |
| 村田智之  | 監査役     | 村田公認会計士事務所<br>甲南大学会計大学院教授                     |

- (注) 1. 取締役黒滝司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役巨勢欣一郎氏および監査役村田智之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役村田智之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員      | 支給額               |
|------------------|-----------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2) | 57,770千円<br>( - ) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 16,600<br>(3,600) |
| 合 計              | 12        | 74,370            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月25日開催の第16回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年2月19日開催の創立総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 上記支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額が次のとおり含まれております。  
     取締役 8名 10,850千円 (うち社外取締役 1名 -千円)  
     監査役 3名 1,000千円 (うち社外監査役 2名 -千円)  
 5. 当事業年度において、社外取締役が、役員を兼任する親会社または子会社等から、役員として受けた報酬等の総額は3,290千円であります。

③ その他役員に関する重要な事項

担当の異動に関する事項

| 役職名および氏名      | 新担当                                   | 旧担当                                   | 異動日         |
|---------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| 常務取締役<br>下垣博美 | ソリューション事業部長                           | 営業部長                                  | 平成21年4月1日   |
| 取締役<br>長田光男   | プロダクト事業統括兼ソリューション統括部長兼次世代プロダクト開発センター長 | プロダクト事業統括兼ストアシステム事業部長                 | 平成20年11月11日 |
|               | ソリューション事業部長兼次世代プロダクト開発センター長           | プロダクト事業統括兼ソリューション統括部長兼次世代プロダクト開発センター長 | 平成21年4月1日   |
| 取締役<br>大西誠    | —                                     | アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長             | 平成21年4月1日   |
| 取締役<br>新岡弘行   | プロジェクト統括兼CRMシステム事業部長                  | プロジェクト統括兼SIセンター長                      | 平成20年11月11日 |
|               | ソリューション事業部長兼CRMシステム部長                 | プロジェクト統括兼CRMシステム事業部長                  | 平成21年4月1日   |
| 取締役<br>服巻俊哉   | アウトソーシング事業部長                          | カードシステム事業部長                           | 平成21年4月1日   |

(注) 取締役大西誠氏は平成21年1月21日付で維傑思科技(杭州)有限公司の総経理に就任しております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の会社との重要な兼任状況

- ・取締役黒滝司氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の取締役 I T 事業本部副本部長兼エリア統括事業部長を兼職しております。
- ・監査役巨勢欣一郎氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の I T 事業本部エリア統括事業部副事業部長を兼職しております。

##### ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・監査役村田智之氏は、三笠産業株式会社の社外取締役を兼務しております。

##### ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（19回開催） |       | 監査役会（13回開催） |       |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|
|          | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率   |
| 取締役黒滝司   | 9/15回       | 60.0% | 一回          | —%    |
| 監査役巨勢欣一郎 | 17/19       | 89.5  | 12/13       | 92.3  |
| 監査役村田智之  | 19/19       | 100.0 | 13/13       | 100.0 |

##### ・取締役会における発言状況

取締役黒滝司氏は、取締役就任後、主に親会社との連携強化および経営機能強化の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役巨勢欣一郎氏は、主に情報システム業界に精通した社外の視点による監査機能強化の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役村田智之氏は、主に会計分野に高度な知識を有しており、社内における会計監査機能強化の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

##### ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称および当事業年度に係る報酬等の額

| 区 分       | 名 称                          | 当事業年度に係る<br>報酬等の額 |
|-----------|------------------------------|-------------------|
| 会 計 監 査 人 | 太 陽 A S G<br>有 限 責 任 監 査 法 人 | 20,000千円          |

- (注) 1. 太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。
2. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
太陽A S G有限責任監査法人 20,000千円
3. 当社は、会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

##### ② 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に対し、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制について見直しを行いました。  
その決定内容の概要は、以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役員・従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員・従業員の教育等を行う。内部監査室は、管理部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は管理部および各委員会が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役および担当部署を定める。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各所属の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理部はこれを横断的に推進し、管理する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員および管理部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインにおける通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより経営会議、営業会議等の主要会議へ出席する。

- ⑨ 財務報告の信頼性、適正性を確保するための体制

当社は、財務諸表の信頼性、適正性を確保するため「財務報告の信頼性に関する内部統制評価の基本方針」を制定し、基本計画を定める。これに基づき財務報告に係る内部統制を有効かつ適切に整備、運用し、評価する体制を構築する。また、不備があれば是正する体制を構築する。

- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社の行動基準を定めた「企業倫理規程」に基づき、企業および市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然たる態度で対応するとともに、外部専門機関と連携しながら適切な対応が取れる体制を整備する。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部         |           |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 流 動 資 産         | 4,838,441 | 流 動 負 債         | 2,253,758 |
| 現金及び預金          | 2,195,078 | 買 掛 金           | 1,186,591 |
| 受取手形及び売掛金       | 1,914,251 | 未 払 金           | 546,012   |
| 商 品             | 25,383    | 未払法人税等          | 11,971    |
| 仕 掛 品           | 416,613   | 賞 与 引 当 金       | 282,770   |
| 貯 蔵 品           | 12,857    | 役員賞与引当金         | 7,018     |
| 繰延税金資産          | 189,977   | そ の 他           | 219,395   |
| そ の 他           | 84,828    | 固 定 負 債         | 122,696   |
| 貸倒引当金           | △550      | 役員退職慰労引当金       | 83,119    |
| 固 定 資 産         | 1,559,021 | そ の 他           | 39,577    |
| 有 形 固 定 資 産     | 546,309   | 負 債 合 計         | 2,376,455 |
| 建物及び構築物         | 54,338    | 純 資 産 の 部       |           |
| 工具器具備品          | 491,971   | 株 主 資 本         | 3,985,990 |
| 無 形 固 定 資 産     | 583,499   | 資 本 金           | 542,125   |
| ソフトウェア          | 565,019   | 資 本 剰 余 金       | 584,263   |
| そ の 他           | 18,480    | 利 益 剰 余 金       | 2,859,602 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 429,211   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1,595     |
| 投資有価証券          | 223,200   | その他有価証券評価差額金    | 1,595     |
| 繰延税金資産          | 122,319   | 少 数 株 主 持 分     | 33,421    |
| そ の 他           | 83,692    | 純 資 産 合 計       | 4,021,007 |
| 資 産 合 計         | 6,397,462 | 負 債 純 資 産 合 計   | 6,397,462 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                 | 金 額              |
|---------------------|------------------|
| 売 上 高               | 13,279,291       |
| 売 上 原 価             | 11,152,690       |
| <b>売 上 総 利 益</b>    | <b>2,126,600</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,731,170        |
| <b>営 業 利 益</b>      | <b>395,430</b>   |
| <b>営 業 外 収 益</b>    | <b>12,978</b>    |
| 受 取 利 息             | 2,093            |
| 受 取 配 当 金           | 370              |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入       | 5,480            |
| 受 取 事 務 手 数 料       | 2,049            |
| そ の 他               | 2,985            |
| <b>営 業 外 費 用</b>    | <b>11,284</b>    |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 3,621            |
| シ ス テ ム 障 害 対 応 費 用 | 6,803            |
| そ の 他               | 860              |
| <b>経 常 利 益</b>      | <b>397,124</b>   |
| <b>特 別 利 益</b>      | <b>260,000</b>   |
| システムサービス解約収入（※1）    | 260,000          |
| <b>特 別 損 失</b>      | <b>131,024</b>   |
| システムサービス解約損（※2）     | 131,024          |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>  | <b>526,100</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 165,102          |
| 法人税等調整額             | 46,031           |
| 少数株主利益              | 2,377            |
| <b>当 期 純 利 益</b>    | <b>312,588</b>   |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本 |           |           |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成20年3月31日 残高                 | 542,125 | 584,263   | 2,660,414 | 3,786,802   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △113,400  | △113,400    |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 312,588   | 312,588     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 199,188   | 199,188     |
| 平成21年3月31日 残高                 | 542,125 | 584,263   | 2,859,602 | 3,985,990   |

|                               | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等         | 少 数 株 主 分<br>持 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 |                |           |
| 平成20年3月31日 残高                 | 15                         | 1,044          | 3,787,861 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                | △113,400  |
| 当 期 純 利 益                     |                            |                | 312,588   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 1,580                      | 32,377         | 33,957    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,580                      | 32,377         | 233,146   |
| 平成21年3月31日 残高                 | 1,595                      | 33,421         | 4,021,007 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社4U Applications  
維傑思科技（杭州）有限公司

上記のうち、維傑思科技（杭州）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため当連結会計年度では、貸借対照表のみを連結しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

|        |     |
|--------|-----|
| 建物     | 定額法 |
| 構築物    | 定率法 |
| 工具器具備品 | 定率法 |

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 2～18年 |
| 構築物    | 10年   |
| 工具器具備品 | 2～20年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債は、当連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における、為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

- ⑥ 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
- ⑦ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。
- ⑧ 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 430,884千円 |
|----------------|-----------|

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 31,500株      | 一株           | 一株           | 31,500株      |

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成20年6月27日開催の第19回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 113,400千円
- ・1株当たり配当額 3,600円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月30日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成21年6月26日開催予定の第20回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 85,050千円
- ・1株当たり配当額 2,700円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

#### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

### 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 126,590円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9,923円44銭

### 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 6. 追加情報

(※1) 特別利益の内容は次のとおりであります。

システムサービス解約収入 260,000千円

当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。

(※2) 特別損失の内容は次のとおりであります。

システムサービス解約損 131,024千円

当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損および解約金であります。

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>4,472,935</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,221,510</b> |
| 現金及び預金          | 1,878,984        | 買掛金             | 1,164,748        |
| 受取手形            | 13,598           | 未払金             | 544,261          |
| 売掛金             | 1,851,240        | 未払費用            | 112,177          |
| 商品              | 25,383           | 未払法人税等          | 11,791           |
| 仕掛品             | 416,613          | 前受金             | 41,992           |
| 貯蔵品             | 12,857           | 預り金             | 63,767           |
| 前払費用            | 77,979           | 賞与引当金           | 282,770          |
| 未収入金            | 3,304            | <b>固定負債</b>     | <b>122,696</b>   |
| 繰延税金資産          | 189,977          | 役員退職慰労引当金       | 83,119           |
| その他の            | 3,544            | 長期未払金           | 39,577           |
| 貸倒引当金           | △550             | <b>負債合計</b>     | <b>2,344,207</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,872,319</b> | <b>純資産の部</b>    |                  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>545,381</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>3,999,452</b> |
| 建物              | 53,670           | 資本金             | 542,125          |
| 構築物             | 667              | 資本剰余金           | 584,263          |
| 工具器具備品          | 491,042          | 資本準備金           | 584,263          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>582,726</b>   | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,873,063</b> |
| 商標権             | 630              | 利益準備金           | 33,490           |
| 電話加入権           | 16,733           | その他利益剰余金        | 2,839,573        |
| 施設利用権           | 1,116            | 別途積立金           | 1,700,000        |
| ソフトウェア          | 518,644          | 繰越利益剰余金         | 1,139,573        |
| ソフトウェア仮勘定       | 45,601           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,595</b>     |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>744,211</b>   | その他有価証券評価差額金    | 1,595            |
| 投資有価証券          | 223,200          | <b>純資産合計</b>    | <b>4,001,047</b> |
| 関係会社株式          | 315,000          | <b>負債純資産合計</b>  | <b>6,345,254</b> |
| 長期前払費用          | 1,700            |                 |                  |
| 敷金保証金           | 81,992           |                 |                  |
| 繰延税金資産          | 122,319          |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,345,254</b> |                 |                  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                          | 金 額              |
|------------------------------|------------------|
| 売 上 高                        | 13,157,357       |
| 売 上 原 価                      | 11,086,972       |
| <b>売 上 総 利 益</b>             | <b>2,070,384</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          | 1,698,893        |
| <b>営 業 利 益</b>               | <b>371,491</b>   |
| <b>営 業 外 収 益</b>             | <b>12,217</b>    |
| 受 取 利 息                      | 2,093            |
| 受 取 配 当 金                    | 370              |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入                | 5,480            |
| 受 取 事 務 手 数 料                | 2,049            |
| 雑 収 入                        | 2,224            |
| <b>営 業 外 費 用</b>             | <b>11,284</b>    |
| 固 定 資 産 除 却 損                | 3,621            |
| シ ス テ ム 障 害 対 応 費 用          | 6,803            |
| 雑 損 失                        | 860              |
| <b>経 常 利 益</b>               | <b>372,424</b>   |
| <b>特 別 利 益</b>               | <b>260,000</b>   |
| シ ス テ ム サ ー ビ ス 解 約 収 入 (※1) | 260,000          |
| <b>特 別 損 失</b>               | <b>131,024</b>   |
| シ ス テ ム サ ー ビ ス 解 約 損 (※2)   | 131,024          |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>       | <b>501,400</b>   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税        | 164,922          |
| 法 人 税 等 調 整 額                | 46,031           |
| <b>当 期 純 利 益</b>             | <b>290,446</b>   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本 |           |          |           |           |           |               |             |          |
|-------------------------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|---------------|-------------|----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          | 利 益 剰 余 金 |           |           |               | 株 主 資 本 計 合 |          |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金計 合 | 利益準備金     | その他利益剰余金  |           |               |             | 利益剰余金計 合 |
|                         |         |           |          |           | 別 積 立     | 途 剩 金     | 繰 越 利 益 剰 余 金 |             |          |
| 平成20年3月31日 残高           | 542,125 | 584,263   | 584,263  | 33,490    | 1,400,000 | 1,262,527 | 2,696,017     | 3,822,405   |          |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |           |           |           |               |             |          |
| 別途積立金の積立て               |         |           |          |           | 300,000   | △300,000  | —             | —           |          |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |           |           | △113,400  | △113,400      | △113,400    |          |
| 当期純利益                   |         |           |          |           |           | 290,446   | 290,446       | 290,446     |          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |           |          |           |           |           |               |             |          |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —        | —         | 300,000   | △122,953  | 177,046       | 177,046     |          |
| 平成21年3月31日 残高           | 542,125 | 584,263   | 584,263  | 33,490    | 1,700,000 | 1,139,573 | 2,873,063     | 3,999,452   |          |

|                         | 評価・換算<br>差 額 等<br>その他有価<br>証券評価差<br>額 | 純 資 産 計 合 |
|-------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 平成20年3月31日 残高           | 15                                    | 3,822,420 |
| 事業年度中の変動額               |                                       |           |
| 別途積立金の積立て               |                                       | —         |
| 剰余金の配当                  |                                       | △113,400  |
| 当期純利益                   |                                       | 290,446   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 1,580                                 | 1,580     |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,580                                 | 178,626   |
| 平成21年3月31日 残高           | 1,595                                 | 4,001,047 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 …………… 定額法

構築物 …………… 定率法

工具器具備品 …………… 定率法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 2～18年

構築物 …………… 10年

工具器具備品 …………… 2～20年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### (6) 会計方針の変更

##### (棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

##### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 11,473千円 |
| 短期金銭債務 | 34,918千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 430,590千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器があります。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 8,000千円   |
| 仕入高        | 96,001千円  |
| その他の営業取引   | 214,159千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 11,150千円  |

(※1) 特別利益の内容は次のとおりであります。

システムサービス解約収入 260,000千円

当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。

(※2) 特別損失の内容は次のとおりであります。

システムサービス解約損 131,024千円

当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損および解約金であります。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 一千株        | 一千株        | 一千株        | 一千株        |

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 賞与引当金        | 114,804千円 |
| 決算賞与未払金      | 599千円     |
| 仕掛品評価損       | 63,387千円  |
| 確定拠出年金月掛金    | 3,008千円   |
| 共済会預り金会社負担金  | 3,030千円   |
| 未払事業税・未払事業所税 | 8,177千円   |
| 小計           | 193,008千円 |
| 評価性引当額       | △3,030千円  |
| 計            | 189,977千円 |

繰延税金資産（固定）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 退職金制度改定長期未払金 | 16,068千円  |
| 役員退職慰労引当金    | 33,746千円  |
| 減価償却費超過額     | 45,385千円  |
| 少額資産償却費用     | 4,498千円   |
| 研究開発費超過額     | 5,324千円   |
| 減損損失         | 18,385千円  |
| 計            | 123,409千円 |

繰延税金負債（固定）

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産 | △1,090千円 |
| 計                     | △1,090千円 |

繰延税金資産の純額

312,297千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|        | 取得価額相当額     | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額   |
|--------|-------------|------------|-----------|
| 工具器具備品 | 762,063千円   | 483,164千円  | 278,899千円 |
| ソフトウェア | 283,959千円   | 170,503千円  | 113,456千円 |
| 合計     | 1,046,022千円 | 653,667千円  | 392,355千円 |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 184,834千円 |
| 1年超 | 216,337千円 |
| 合計  | 401,172千円 |

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

|          |           |
|----------|-----------|
| 支払リース料   | 219,977千円 |
| 減価償却費相当額 | 210,379千円 |
| 支払利息相当額  | 8,873千円   |

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

### (1) 親会社および法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係                                     | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----------|-------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------------------------------|---------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | 富士ソフト<br>㈱ | 横浜市<br>中区 | 26,200            | 情報処理<br>サービス<br>業 | (被所有)<br>直接60.4           | 製品の販売等<br><br>商品の仕入<br><br>業務の外注<br><br>資金の貸付 | 当社パッケージソフトウェア製品の販売等 | 6,800        | 売掛金 | 426          |
|     |            |           |                   |                   |                           |                                               | 商品仕入                | 96,001       | 買掛金 | 1,023        |
|     |            |           |                   |                   |                           |                                               | システム開発の委託等          | 33,973       | 買掛金 | 15,597       |
|     |            |           |                   |                   |                           |                                               | 資金の貸付               | 1,000,000    | —   | —            |
|     |            |           |                   |                   |                           |                                               | 貸付利息                | 2,083        | —   | —            |

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名           | 所在地        | 資本金<br>又は出<br>資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係                        | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------|------------|---------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------------|---------------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | ㈱<br>4U Applications | 東京都<br>墨田区 | 50                        | 情報処理<br>サービス<br>業 | (所有)<br>直接90.0            | 製品の販売等<br><br>商品の仕入<br><br>業務の外注 | 当社パッケージソフトウェア製品の販売等 | 1,200        | 売掛金 | 210          |
|     |                      |            |                           |                   |                           |                                  | システム開発の委託等          | 25,684       | 買掛金 | 4,635        |

(3) 同一の親会社をもつ会社等およびその他の関係会社の子会社等

| 種類          | 会社等の名称又は氏名     | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円)  |
|-------------|----------------|---------|-------------------|-----------|---------------------------|-----------|---------------------|--------------|-------------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 富士ソフトサービスビューロ㈱ | 東京都墨田区  | 50                | 情報処理サービス業 | —                         | 業務の外注     | 業務委託                | 67,777       | 買掛金         | 6,914         |
| 同一の親会社を持つ会社 | 富士ソフトディーアイエス㈱  | 東京都千代田区 | 93                | 情報処理サービス業 | —                         | 製品の販売等    | 当社パッケージソフトウェア製品の販売等 | 238,457      | 売掛金<br>前受収益 | 64,212<br>264 |

(4) 重要な子会社の役員

| 種類                        | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------|------------|--------|-------------------|-----------|---------------------------|-----------|-------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 | ㈱東忠ソフトウェア  | 東京都新宿区 | 290               | 情報処理サービス業 | (所有)直接13.0                | 業務の外注     | 業務委託  | —            | 買掛金 | 69,611       |

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記(4)の㈱東忠ソフトウェアの議決権の所有割合は、提出会社の子会社の役員である丁偉儒が57.0%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 127,017円37銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9,220円52銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

### 太陽A S G 有限責任監査法人

|                    |       |     |       |
|--------------------|-------|-----|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川 口 | 勉 ㊟   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴 谷 | 哲 朗 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 原 | 鉄 也 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

### 太陽A S G 有限責任監査法人

|                    |       |     |       |
|--------------------|-------|-----|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川 口 | 勉 ㊟   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴 谷 | 哲 朗 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 原 | 鉄 也 ㊟ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽A S G 有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽ＡＳＧ有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽ＡＳＧ有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月18日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役 井 口 與志昭 ㊟

社外監査役 巨 勢 欣一郎 ㊟

社外監査役 村 田 智 之 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

第20期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2,700円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は85,050,000円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成21年6月29日といたしたいと存じます。

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 300,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

(1) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」といいます。）が平成21年1月5日に施行され、上場会社の株式は、株式振替制度に一斉移行（いわゆる株券の電子化）されました。これに伴い、当社の定款上不要となりました株券、実質株主および実質株主名簿に関する規定の削除等の所要の変更を行うものであります。また、株券喪失登録簿については、決済合理化法施行日の翌日から起算して1年を経過する日までの間これを作成して備置しなければならないことから、附則に所要の規定を設けるものであります。なお、現行定款第7条（株券の発行）につきましては、決済合理化法附則第6条第1項に基づき、平成21年1月5日の同法施行日を効力発生日として定款の定めを廃止する定款変更の決議をしたものとみなされております。

(2) その他、上記変更に伴い、条数の変更等を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

| 現 行 定 款                                                | 変 更 案                                       |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <p><u>第7条（株券の発行）</u><br/> <u>当社は、株式に係る株券を発行する。</u></p> | <p>(削除)</p>                                 |
| <p>第8条（自己の株式の取得）<br/>           (条文省略)</p>             | <p>第7条（自己の株式の取得）<br/>           (現行どおり)</p> |
| <p>第9条（株主名簿管理人）<br/>           (条文省略)</p>              | <p>第8条（株主名簿管理人）<br/>           (現行どおり)</p>  |
| <p>2. (条文省略)</p>                                       | <p>2. (現行どおり)</p>                           |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 当社の株主名簿（<u>実質株主名簿を含む。以下同じ。</u>）、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿</u>の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿</u>に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>第10条（株式取扱規則）<br/> <u>当社の株券の種類ならびに株式、新株予約権および株券喪失登録に関する取扱いならびに手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p> <p>第11条～第44条<br/> （条文省略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> | <p>3. 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿<u>および新株予約権原簿</u>に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>第9条（株式取扱規則）<br/> <u>当社の株式に関する取扱いならびに手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p> <p>第10条～第43条<br/> （現行どおり）</p> <p>附則</p> <p>第1条<br/> <u>当社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</u></p> <p>第2条<br/> <u>前条および本条は、平成22年1月5日まで有効とし、同日の経過をもって前条および本条を削除する。</u></p> |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となります。つきましては、経営体制をより一層強化するため1名を増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、他の法人等の代表状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 城田 正昭<br>(昭和26年9月15日生) | 昭和49年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社<br>平成3年2月 当社取締役S I 事業部長<br>平成7年5月 当社常務取締役S I 事業部長<br>平成9年7月 当社常務取締役サティ・ビブレシステム事業部長<br>平成13年3月 当社常務取締役流通システム事業部長<br>平成14年4月 当社常務取締役GMSシステム事業部長<br>平成16年4月 当社常務取締役プロジェクト統括部長<br>平成16年6月 当社専務取締役プロジェクト統括部長<br>平成18年4月 当社専務取締役ソリューション事業統括兼プロジェクト統括部長<br>平成19年4月 当社代表取締役社長（現任） | 416株       |
| 2     | 瀧澤 隆<br>(昭和30年12月27日生) | 昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>平成7年1月 同社PC事業部コンシューマー営業部長<br>平成11年10月 同社 i b m . c o m 事業部PC販売営業本部長<br>平成14年10月 同社ソフトウェア事業パートナー事業部長<br>平成17年1月 同社ソフトウェア事業GB事業部長<br>平成17年5月 株式会社ウィルコム執行役員ソリューション営業本部長<br>平成19年1月 株式会社エニシル代表取締役社長<br>平成21年4月 同社顧問<br>平成21年5月 当社顧問（現任）                                         | —          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、他の法人等の代表状況ならびに当社<br>における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の株式数 |
|------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3          | 下 垣 博 美<br>(昭和26年12月9日生) | 昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社<br>(現 日本NCR株式会社) 入社<br>昭和60年5月 富士通株式会社入社<br>平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取<br>締役<br>平成15年2月 当社営業部長<br>平成18年6月 当社取締役営業部長<br>平成19年6月 当社常務取締役営業部長<br>平成21年4月 当社常務取締役ソリューション事業<br>部長 (現任)                                                                                                                                                                                             | 90株            |
| 4          | 大 西 誠<br>(昭和33年1月18日生)   | 昭和56年4月 株式会社ニチイ (現 株式会社マイ<br>カル) 入社<br>平成3年2月 当社入社 (出向)<br>平成4年9月 当社転籍<br>平成7年11月 当社オープンシステム部長<br>平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長<br>平成11年12月 当社ITS推進部長<br>平成12年3月 当社店舗システム部長<br>平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部G<br>MSシステムサポート部長<br>平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長<br>平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統<br>括兼GMSシステム事業部長<br>平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統<br>括兼アウトソーシング事業部長<br>平成21年1月 維傑思科技 (杭州) 有限公司総経理<br>(現任)<br>平成21年4月 当社取締役 (現任) | 263株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、他の法人等の代表状況ならびに当社<br>にお ける 地 位 お よ び 担 当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5          | 長 田 光 男<br>(昭和37年5月16日生) | 昭和60年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社<br>マイカル）入社<br>平成3年2月 当社入社（出向）<br>平成4年9月 当社転籍<br>平成11年3月 当社ストアシステム部長<br>平成12年3月 当社プロダクト事業部長<br>平成13年5月 当社取締役プロダクト事業部長<br>平成14年4月 当社取締役流通・サービスシステム<br>事業部長<br>平成15年4月 当社取締役流通システムプロダクト<br>事業部長<br>平成18年4月 当社取締役プロダクト事業統括兼ス<br>トアシステム事業部長<br>平成20年11月 当社取締役プロダクト事業統括兼ソ<br>リユーション統括部長兼次世代プロ<br>ダクト開発センター長<br>平成21年4月 当社取締役ソリューション事業部ソ<br>リユーション統括部長兼次世代プロ<br>ダクト開発センター長（現任） | 213株              |
| 6          | 新 岡 弘 行<br>(昭和38年1月8日生)  | 平成元年4月 富士ソフトウェア株式会社<br>（現 富士ソフト株式会社）入社<br>平成15年6月 当社取締役開発技術統括担当<br>平成16年12月 当社取締役ソフトウェアセンター長<br>平成18年4月 当社取締役情報技術統括兼ソフト<br>ウェアセンター長<br>平成19年4月 当社取締役ソリューション事業統括<br>兼ソフトウェアセンター長<br>平成20年4月 当社取締役プロジェクト統括兼S I<br>センター長<br>平成20年11月 当社取締役プロジェクト統括兼C R<br>Mシステム事業部長<br>平成21年4月 当社取締役ソリューション事業部C<br>RMシステム部長（現任）                                                                                   | 221株              |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、他の法人等の代表状況ならびに当社<br>における 地 位 お よ び 担 当                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7          | 服 卷 俊 哉<br>(昭和38年1月28日生) | 昭和61年4月 株式会社ニチイ (現 株式会社<br>マイカル) 入社<br>平成3年2月 当社入社 (出向)<br>平成4年9月 当社転籍<br>平成16年4月 当社カードシステム事業部長<br>平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部長<br>平成21年4月 当社取締役アウトソーシング事業<br>部長 (現任)                                                                                                                                                                    | 89株               |
| 8          | 吉 田 裕<br>(昭和29年8月17日生)   | 昭和56年2月 株式会社ニチイ (現 株式会社<br>マイカル) 入社<br>平成13年3月 グローバルネットエクスチェンジ・<br>ジャパン株式会社取締役<br>平成14年1月 コナミススポーツライフ株式会社入社<br>平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長<br>平成17年4月 当社GNX推進室長<br>平成18年4月 当社Eコマース推進室長<br>平成18年6月 当社取締役管理部長 (現任)                                                                                                                         | 95株               |
| 9          | 坂 下 智 保<br>(昭和36年7月22日生) | 昭和60年4月 野村コンピュータシステム株式会社<br>(現 野村総合研究所) 入社<br>平成15年4月 同社ナレッジシステム事業二部長<br>平成16年4月 富士ソフトエービー株式会社 (現<br>富士ソフト株式会社) 入社、アウ<br>トソーシング事業本部部長補佐<br>平成17年5月 同社IT事業本部副本部長<br>平成17年6月 同社取締役IT事業本部副本部長<br>平成18年6月 同社取締役IT事業本部長<br>平成19年6月 同社常務取締役IT事業本部長<br>平成19年12月 ダイヤモンド富士ソフト株式会社代<br>表取締役副社長 (現任)<br>平成21年4月 富士ソフト株式会社常務取締役技術<br>担当、CIO (現任) | —                 |

- (注) 1. 取締役候補者大西誠氏は、当社と株式会社東忠ソフトウェアが中国において共同で設立した合弁会社 (出資割合: 当社90%、株式会社東忠ソフトウェア10%) である維傑思科技 (杭州) 有限公司の総経理を兼務しており、当社は同社との間にソフトウェア開発委託等の取引関係があります。
2. 他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 坂下智保氏は、社外取締役候補者であります。

- ①同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の取締役としての企業経営に関する経験を活かして当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、グループの連携強化および客観的な立場からの経営参画による経営体制強化が期待できると判断したものであります。
- ②同氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者（会社法施行規則第2条第3項第18号の定義によります。以下同じ。）の業務執行者（同規則同条同項第6号の定義によります。以下同じ。）となったことがあり、現在も当社の特定関係事業者の業務執行者であります。
- ③同氏が社外取締役に就任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。（責任限定契約の内容の概要は、事業報告の18頁④ニ．に記載のとおりであります。）

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

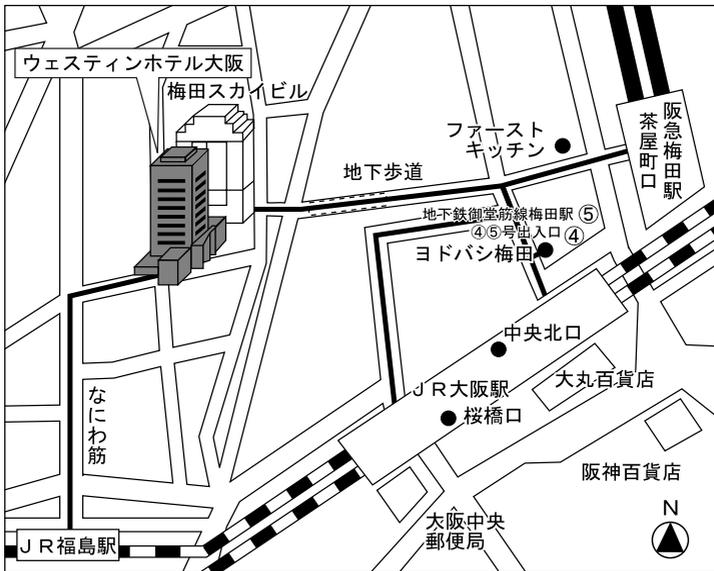
| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、他の法人等の代表状況ならびに<br>当社における地位および担当                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 佐藤吉浩<br>(昭和38年6月20日生) | 平成9年4月 弁護士登録<br>大阪西総合法律事務所（現 弁護士<br>士法人大阪西総合法律事務所）入<br>所<br>平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所設立<br>現在に至る | —          |

- (注) 1. 補欠監査役候補者佐藤吉浩氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
- ①同氏は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しておられ、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。当社の経営全般に対する大所高所からの監督と助言を期待し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
- ②同氏が社外監査役に就任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。（責任限定契約の内容の概要は、事業報告の18頁④二.に記載のとおりであります。）

以上

# 株主総会会場ご案内図

大阪市北区大淀中一丁目1番20号  
 ウェスティンホテル大阪 2階 オリアーナ  
 TEL (06) 6440-1111 (代表)



## 交通のご案内

- 交通機関
  - ・ JR大阪駅中央北口、阪急梅田駅茶屋町口、地下鉄御堂筋線梅田駅④⑤号出口より徒歩9分
  - ・ JR福島駅より徒歩10分
  - ・ JR大阪駅桜橋口西側高架下よりシャトルバス運行
- ご注意
  - ・ 大阪駅周辺エリアは大規模な再開発が行なわれているため、車道や歩道が大幅に変更される場合がございます。
  - ・ 駐車可能台数に限りがございますので、なるべく上記交通機関をご利用ください。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |    |       |    |    |    |    |       |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|-------|----|----|----|----|-------|--|
| <p>シャトルバス JR大阪駅発</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">8時</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">00</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">20</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">40</td> </tr> <tr> <td>9時</td> <td>00</td> <td>15</td> <td>30 45</td> </tr> </table> | 8時 | 00 | 20    | 40 | 9時 | 00 | 15 | 30 45 |  |
| 8時                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 00 | 20 | 40    |    |    |    |    |       |  |
| 9時                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 00 | 15 | 30 45 |    |    |    |    |       |  |